

## 回答者の約6割が原子力発電所のなんらかの稼働について賛成意向 「震災後の生活に関するアンケート」

ネットリサーチ会社の株式会社マーシュ（東京都世田谷区駒沢、代表：町田正一）は、震災後の生活に関するアンケート（4回目）を実施いたしました。前回までと異なり、関東圏だけでなく関西圏も含めた男女500人からインターネット調査で回答を得ました。調査実施期間：2012年3月23日～3月24日

### 〔調査結果概要〕

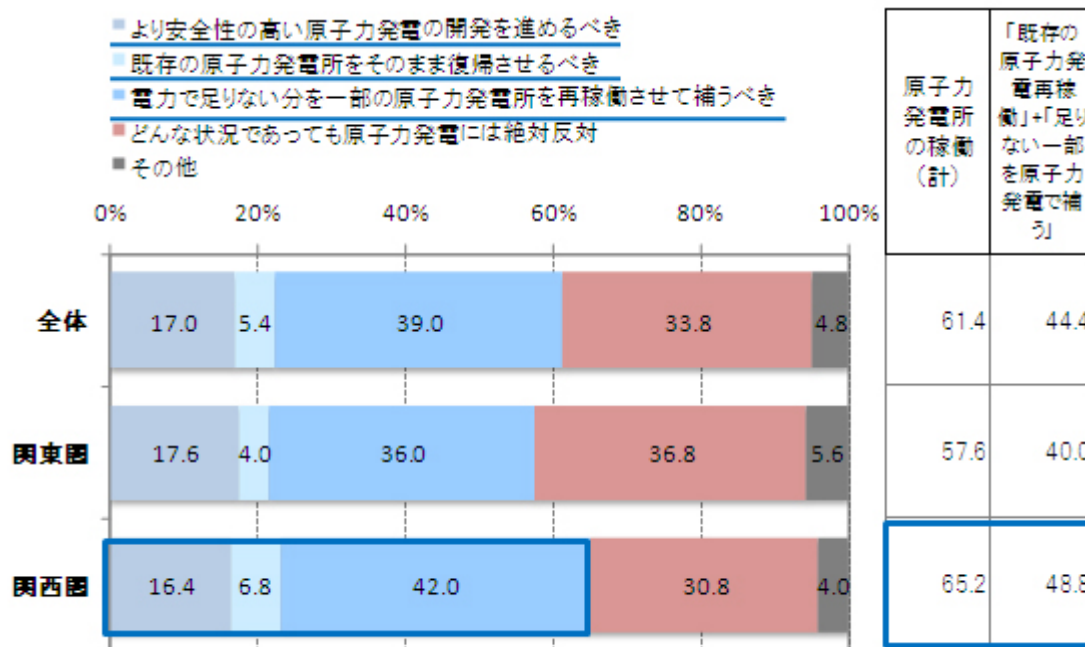
東日本大震災から一年、自粛ムードからはひとまず回復。

大震災を契機にした生活の変化は、「防災用品を準備するようになった」（32.2%）、「ニュースを見るようになった」（31.4%）、「食品の購入時に産地を気にするようになった」（31.2%）人が多い。また、関東圏では9割が、関西圏では7割強の人が、一年経過した現在も東日本大震災を意識していると回答している。

また、原子力発電所の稼働については、全体の6割以上の人になんらかの稼働に賛成している。特に、関西圏では半数以上の65.2%が賛成の意を表している。

こうした中、東日本エリアではまだ大規模な余震が続く上、首都直下型地震と背中合わせという恐怖にもさらされている。政府が取り組む復旧・復興対策も未だにスピード力を持たずにいる。今回の調査では、その辺りのところも掘り下げて広義に震災から一年の変化を追っている。

### 【画像】 Q12. 原子力発電所の稼働について N=500



調査結果URL <http://www.marsh-research.co.jp/examine/ex2403.html>

調査名：震災後の生活に関するアンケート-4回目-

対象者：関東圏・・・群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

関西圏・・・滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

サンプル数：500s

実査期間：2012年3月23日～3月24日

調査方法：インターネット調査

調査機関：株式会社マーシュ